

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	森のグラウンドワーク推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりが価値を生み出すまちづくり			
	地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワークの推進					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	環境課	課等長	金井 正
予算科目	会計	一般	款	4	項	1
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市内に、豊富な自然を有しているが、市民が触れ合う機会が少ない森があることから、市民が市内の森を知り、白井の自然の豊かさを育む機会を提供する必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民・市民団体等	市内の森において、自然環境を保全し、良質なみどりの環境を創造する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・市民、市民団体等と市が協働し、市内の森（神々廻市民の森）で、みどりの資源を育む活動を展開	

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・神々廻市民の森のPRを目的としたクラウドファンディングの実施 ・市民団体との協働による神々廻市民の森の入口付近の花壇づくりを継続 ・千葉大学院生（園芸学研究所「環境健康プロジェクト演習Ⅰ」の講義（演習）受講者）と共催による、小学生対象のイベント ・白井高校美術部生徒の協力を得て看板等の改修を行う。（継続中）	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	その他（クラウドファンディングの実施）	市内外の方に神々廻市民の森をPRでき、6万円の寄付を得られた。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計 A				305	98	268	268	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債				6	54		
	その他							
一般財源		0	0	305	92	214	268	
人件費計 C		0	3,244	3,180	3,191	3,191	3,191	
内訳	正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
		人件費	0	3,244	3,180	3,191	3,191	3,191
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	3,244	3,485	3,289	3,459	3,459	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	51.16	54.63	51.61			
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合	%	目標	-	70	90	80	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合（神々廻市民の森にまた行きたい）	
			実績	-	85	100			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	121.4	111.1	
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	41.0	32.9	43.2	コスト効率	向上
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	15	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数（市の職員を除く共催者側の人数を含む）	
			実績	13	61	88			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	86.7	76.3	110.0	
指標1 単位当たりコスト（千円）				249.5	57.1	37.4	43.2	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	森や自然に触れる機会が少ない市民が、森を訪れ、環境保全活動を行う機会を得ることは、少なからず環境意識の高揚に寄与する。また、不特定多数の市民に機会を提供するためには、市の関与が不可欠である。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
効率性	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	×	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか

市民・対象者ニーズの状況・内容  増加傾向  変化なし  減少傾向  
 平成26年度に市が実施した「第13回住民意識調査」のなかで、「自然保護活動に既に取り組んでいる」又は「自然保護活動に今後取り組みたい」とする回答が全体の3割前後に上る結果となった点を考慮すると、本事業にも一定のニーズがあることがわかる。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
改善内容	現在協働で作業等に取り組んでいる団体の他に、他の団体や民間企業との多角的な視点での取り組みを検討する。
改善により期待される効果	多角的視点から市の資源としての緑の利活用が図れる。

平成31年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 30 年度

1 基本情報

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 2 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりが価値を生み出すまちづくり			
	白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進					
事業期間	平成28年度 ~ 令和2年度	担当	市民環境経済部	環境課	課等長	金井 正
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★環境学習推進事業				
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	社会問題となっているさまざまな環境の悪化について認識してもらうため、市民一人ひとりが環境の保全に取り組み、その活動を広げられるよう各種環境学習講座等を開催する。	
目的	対象 (誰・何を)	意図 (どういう状態にしたいか)
	市民	市民一人ひとりが、環境との関わり合いについて関心を持ってもらい、環境保全活動の契機としてもらう。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 ・環境学習講座の開催	

3 取組状況 (Do①)

H30年度取組状況	・市民団体等と協働で環境フォーラムを開催 (体験活動・パネル展示・クラフト体験・食育講座) ・幼稚園と協働でけやき台多目的広場にピオトープを造成 (未就学児の環境学習の構築に大きく寄与) ・団体と協働で市内2つの小学校で教育計画に基づいた体験等を取り入れた授業の実施 ・市民団体が実施している環境学習について、支援や市の共催での実施・市内の水生生物の展示	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況 (前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
	手段・サービス水準の見直し	小中学校の教育計画に基づいた学習や体験等を取り入れた授業の開催について、小学校では教育計画に基づいて環境学習授業の開催ができた。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	R2年度予算	
事業費計	A	76	14	42	52	207	207	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
	一般財源	76	14	42	52	#VALUE!	207	
人件費計	C	238	2,433	2,385	3,191	3,191	3,191	
内訳	正職員	人数	0.03	0.30	0.30	0.40	0.40	0.40
		人件費	238	2,433	2,385	3,191	3,191	3,191
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		314	2,447	2,427	3,243	3,398	3,398	
市民1人コストD/人口 (円)		4.97	38.59	38.04	50.89			
受益者負担率B/D (%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	指標の説明		
①	環境意識が高まった割合	%	目標	-	70	92	95	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合	コスト効率 低下	
			実績	-	92	97				
	種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	131.4	105.4			
	指標1単位当たりコスト (千円)		-	26.4	33.4	35.8				
②	参加人数	人	目標	300	500	790	800	講座に参加した人数	コスト効率 低下	
			実績	270	784	793				
	種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率	90.0	156.8	100.4			
	指標1単位当たりコスト (千円)		9.1	3.1	4.1	4.2				

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	市の環境基本条例では市の責務として、環境の保全に関する総合的な施策の策定や実施を定め、情報の提供等により、市民意識の高揚に努めなければならないとしており、関与の必要性は高い。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市内に存在する豊かな自然環境を活用した環境学習を市民団体と協働で実施でき有効であったが、中学校での教育計画に基づいた環境学習授業の開催ができなかった。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	市民団体との協働により実施しており、効率的である。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス (進め方・手続き) に工夫の余地はないか	○	
実施体制 (事務分担など) に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 平成26年度の住民意識調査によると、白井に住み続けたい理由として「自然環境の良さ」が高い割合で挙げられており、また、「自然環境の保全」については満足の割合が高いことから、自然環境に対しての市民の意識は高いものと判断できる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 目的 (対象・意図) の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	中学校の教育計画に基づいた学習や体験等を取り入れた授業の開催を行う為、その足掛かりとなる職業体験を市内全中学校で受け入れ、授業の開催につなげる。
改善により期待される効果	学校教育から生涯学習まで一貫して環境学習を積み重ねていくことができる体制を整えることができる。